（桜川市行政評価システム）

平成30年度　　事務事業評価表　A（　平成29年度　の実績評価）

記入年月日					
平成	29	年	4	月	14 日

事務事業名	農業者年金事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	040101000786
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	050401
政策体系 総合計画の施策名	0401 **農林業の振興**	主要事業			農業委員会事務局
政策体系 政策名	04 活力ある産業のまちづくり	市長マニフェスト			
政策体系 施策名	01 農林業の振興	未来ＰＪ事業		グループ	農業委員会G
政策体系 手段名	01 ①担い手の育成・支援	合併建設計画事業			

財務会計上の位置付け								事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 昭和45 年度～）
	01	06	01	01	03	00	農業者年金事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入
法令根拠	農業者年金基金法							

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
農業者年金は、旧制度、新制度の両制度が運用され、旧制度については年金受給申請、経営移譲年金受給に対しての事前説明、受給者死亡に対する手続き通知の発送を行う。また、新制度については、加入推進、来庁者への制度説明、両年金待機者への事前説明を行う。　農業者年金基金法に基づき各種届出書の受理、審査を行い、独立行政法人農業者年金基金に送付する。	毎週年金受給者の死亡確認を行い、該当者がいる場合には、基金に年金支払い保留通知を発信し、遺族及びJAにも手続通知を送付、その後、JAを経由した届出書を審査し農業者年金基金に送付する。

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
毎週年金受給者の死亡確認を行い、該当者がいる場合には、基金に年金支払い保留通知を発信し、遺族及びJAにも手続通知を送付、その後、JAを経由した届出書を審査し農業者年金基金に送付する。	旧制度受給者及び旧制度待機者	人	444.00	400.00	500.00	500.00	500.00
	新制度被保険者	人	28.00	30.00	35.00	35.00	35.00
	委託事務処理数	件	63.00	50.00	50.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
認定農業者及び家族経営協定を締結した後継者及び加入要件を満たしている人	認定農業者	人	278.00	280.00	280.00	280.00	280.00
	家族経営協定締結の後継者	人	79.00	79.00	79.00	79.00	79.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）	31年度（目標）	32年度（目標）
農業者の老後の生活安定と福祉の向上	新規加入者目標数	人	5.00	3.00	4.00	4.00	4.00
	新規年金加入者数	人	1.00	0.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）　投入量（事業費）の推移

投入量			28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（計画）			期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
事業費 財源内訳	県支出金	千円	0	0	0			0
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0			0
事業費 財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0			0
事業費 財源内訳	その他	千円	729	0	0			0
事業費 財源内訳	一般財源	千円	-729	0	0			0
事業費	事業費計（A）	千円	0	0	0			0
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
人件費	述べ業務時間	時間	400.00	400.00	400.00			
人件費	人件費計（B）	千円	1,170	1,170	1,170			
トータルコスト(A)＋(B)		千円	1,170	1,170	1,170			

事業費の内訳

29年度事業費 実績（千円）				30年度事業費 予算（千円）			
		合　計	0			合　計	0

（４）当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来ＰＪ事業 ・合併建設計画事業	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容

事務事業名	農業者年金事業	事務事業№	40101000786	所属課	農業委員会事務局

【Do】 1．事務事業の現状把握（その２）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図るとともに、農業経営者の若返りと農業経営の近代化に寄与し、農業者の生涯所得の向上を図り、担い手農家の確保を目的としている。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

旧農業者年金制度の破綻により、農業関係者の不信感から、新制度の多くの利点が認識されず加入推進活動の障害となっている。今後も制度内容の継続的な啓蒙活動が必要と思われる。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	

【See】 2．評価の部 ＊原則は事前評価。

評価項目		
目的妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	農業者の老後の生活安定と福祉の向上を目的とし、年金事業を通じた農家政策上の目的を併せ持つ制度である。
	② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	農業者年金法に基づき、農業者年金基金から事務委託金を受け市町村が委託された業務である。
有効性	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	新規農業者が思うように伸びていないので、制度内容等の更なるPRが必要であるが、農業経営者及び農業後継者が減少していることを考えると、新規加入者数が伸びることは難しい。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	法定事務であるため廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名	
	余地がない	類似する農業者への年金制度はあるが、別法に基づいて運用されているため現段階では連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	農業者経営移譲年金受給者の経営農地の点検や年金受給者の死亡、待期者の受給についての相談等が主であるので年金事業に係る事務について今のところ削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	農業者の要件を満たす者であれば加入でき公平である。

【Plan】 3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1） １次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2） 全体総括（振り返り、反省点）

新規加入者数が思うように伸びていない。農業の担い手確保のためにも政策支援の対象となる若年農業者に制度の普及、推進を図ることが必要である。しかし、農業経営者及び農業後継者が減少していることを考えると、新規加入者数を伸ばすことは大変難しい。

（3） 今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる）

□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5） 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1） 課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2） 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄